

社会運動にポピュラーカルチャーを 動員しちゃっていいのか？ Can We Mobilise Popular Culture for Social Movements? 『音楽に政治を持ち込むな』ではなく A Different Perspective from “Keep Music Out of Politics” in Contemporary Japan

富永京子
TOMINAGA Kyoko

1. はじめに

「ポピュラーカルチャーと政治」というと、どちらかと言えば「相性が悪い」と感じてしまうのは、筆者が現代日本の社会運動研究者だからであろう。ポピュラーカルチャーと政治と聞いて連想されるのは、フジロックフェスティバルにある有名なアクティビストが登壇した際に「フジロックに政治を持ち込むな」「音楽の政治利用」という主張がネットで見られたことだ（2016年6月21日「『フジロックに政治を持ち込むな』に、アジカンの後藤正文さん反論」、ハフポスト）。

グラストンベリーやフジロックといった野外フェスティバルの出自を考えれば、このような批判に再考の余地があることもわかるはずだが、ここで注目したいのは、「社会運動」という政治的な非日常と、「音楽」という非政治的な趣味の距離が離れており、前者が後者を侵食するのは許容できない、と考える姿勢である。「政治」と「消費社会」の乖離と捉え直すこともできるだろう。もちろん、現代日本の社会運動が音楽やデザインにおいてさまざまなポピュラーカルチャーを援用してきたことは確かだが、あえて「ポピュラーカルチャーを社会運動に動員するな」という声明が出ることそのもの

が、日本における社会運動への忌避感や政治に関与することへの抵抗感と、趣味や消費の世界への没入の間にある距離を見せつけられるようにも感じる。このような日本社会の現状を踏まえて、筆者は現代日本の社会運動研究者という立場から、「政治」と「ポピュラーカルチャー」の間の距離の問題を考察してみたい。

前置きしたい点として、日本のポピュラーカルチャーが社会運動への利用と元来なじまない、ということは全くない。実は日本のアニメは海外の社会運動においても一種のシンボルとして使われることがあり、タイの学生による反政府デモでは「とっこハム太郎」がシンボルとされたり（Reuters, 2020年8月3日）、カタルーニャ独立運動でクレヨンしんちゃんが使われたこともある。また、チリの学生運動では、「この国の若者が無料で質の高い教育を受けられるように、オラに元気をわけてくれ」というコールとともに、ドラゴンボールの「元気玉」を模したアクションなども見られる（Diaz Pino 2019）。しかし日本で同様にアニメのキャラクターをデモで使おうものなら、ロックフェスティバルでのアクティビストたちの登壇と同じく「アニメの政治利用」「アニメに政治を持ち込むな」と言われてしまうことは火を見るより明らかであるだろう。

ポップカルチャー的なモチーフを社会運動に用いることに抵抗のない国々と、ロックフェスにアクティビストの人々が出ると「音楽の政治利用」「音楽に政治を持ち込むな」と言われてしまう日本には大きな差がある。では、なぜこれほどポピュラーカルチャーを社会運動において利用することの忌避が日本において生じているのだろうか。

2. 社会運動と消費社会の距離

各種国際比較において、日本社会の「社会運動嫌い」は明白である。たとえば蒲島・境家は国際比較調査のデータを用いて、投票参加、請願書署名、デモ参加、公職者へのロビー活動といった政治参加の水準が他国と比べて低く、「自由民主主義体制を備えた国の中で見て、日本人の政治参加度は最低水準」とであると指摘している（蒲島・境家 2020:130-139）。デモ・集会といっ

た社会運動のイベント件数に関しても、1980年代以降低下の一途を辿っている（山本・西城戸 2004）。

日本社会の興味深い点として、社会運動に対する参加率が低い点のみならず、社会運動を行っている人々への寛容性も低い点がある（富永 2021; 山本 2017; 池田編 2016）。山本（2017）は、日本人の社会運動に対する許容度をドイツ・韓国と比較して議論しているが、「行ってもよい」と回答する人々の割合は、署名で 88% に対し、請願・陳情が 65%、デモが 45% である（ちなみに韓国も同程度である）。いずれも 7 割の人々が「行ってもよい」と答えるドイツに対して、とりわけ表出的な社会運動に対して寛容性の低い社会と考えることができるだろう。また、社会運動、特にデモに対して嫌悪感を持つ人々は、とりわけ若年層に多い。「デモは社会全体に迷惑をかけている」と回答する人々は 20, 30 代で 50% 以上存在するのにに対し、60 代では 30% 程度である。「デモの主張は偏ったものである」と答える人々は、やはり 20, 30, 40 代でそれぞれ 50% 超存在するのにに対し、60 代では 30% である（富永 2021）。

こうした現象が生じる背景の説明としてはいくつかあるが、比較的よく見られる議論として、1960-70 年代の若者を主体とした運動における社会運動の過激さや対抗性、攻撃性と、運動への忌避感への関連を論じたものがある。坂本・富永・金澤（2024）は、1960 年安保闘争や 2015 年安保法制抗議行動への否定的評価が、投票参加以外の政治参加に対して有意な負の影響を与える関係にあることを明らかにした。また、社会運動に対する忌避感は、しばしば「政治性」に対する嫌悪感も含んでいる。坂本・秦・梶原（2020）は、参加が忌避される NPO の活動の特質として、デモなどの政府への抗議活動を行っているという「対抗性」の軸に加え、自民党寄りないし立憲民主党寄りの組織であるという「政治性」の軸の存在を指摘している点も、「政治利用」や「政治を持ち込むな」といった、冒頭で紹介したメッセージを連想させられる。

このような社会運動の「近寄りがたさ」や「嫌われ」を踏まえた上で、運動従事者自身が、ポピュラーカルチャーを援用する形でデザインしたのが 2015 年の安保法制抗議行動であった（高橋・SEALDs 2015）が、一方で興

味深いことに、左派・リベラルの側もまた大衆に広く受け入れられる文化を嫌悪してきた経緯がある。この主な理由としては、社会運動の側の消費社会が生み出す私生活主義・生活保守主義に対する忌避が根強くあるのではないかと考えられるが、ここでは左派・リベラルの知識人たちによる消費社会への「敵意」を顕著に示す議論として、1980年代に行われた吉本隆明と埴谷雄高の「コム・デ・ギャルソン論争」を紹介したい。

『アンアン』1984年9月21日号の表紙の見出しの一つに、「現代思想界をリードする吉本隆明のファッション」というものがある。誌面を開くと、いわゆるDCブランドに身を包んだ吉本のグラビア写真と、吉本自身による「ファッション論」が綴られている。これが掲載された後、埴谷雄高は吉本に対しグラビア写真に記載された服の価格を全部並べ挙げた上で「このような『ぶったくり商品』のCM画像に、『現代思想界をリードする吉本隆明』がなってくれることに、吾国の高度資本主義は、まことに『後光』が射す思いを懐いたことでしょう」（『海燕』1985年4月号）と批判し、日本が謳歌している高度経済成長があくまでアジア民衆の搾取のもとに成り立っていることを強調する。これに対し吉本は、「『コム・デ・ギャルソン』は、私たちが『現在』そのデザイン芸術性を世界に誇りうる最上のデザイナー集団だとおもいます。私はそのデザイン作品を着た写真姿のじぶんの人相を恥かしいとおもいますが、その写真姿がコム・デ・ギャルソンのCMを務めていることを恥かしいと思いません（中略）『コム・デ・ギャルソン』の『東京国際コレクション・85』もまた、芸術性において、『死霊』七章に勝るとも劣らないものだ革新しております」「先進資本主義日本の中級ないし下級の女子賃労働者は、こんなファッション便覧に眼配りするような消費生活をもてるほど、豊かになったのか、というように読まれるべき」（『海燕』1985年5月号）と反論する。

ここまで、日本社会における社会運動の量的データと大衆文化と政治をめぐる一つの論争を見てきたが、ここからは日本社会における政治とポピュラーカルチャーが、二つの意味で「離れて」いるさまが読み取れる。第一には、社会運動が人々の生きる日常から忌避され敬遠されてしまったという乖離である。ここから、人々の日常に埋め込まれたポピュラーカルチャーと政

治・社会運動の間の距離を推し量ることは難しくないだろう。第二には、社会運動の位置する左派・リベラルの側が、消費社会を表象するポピュラーカルチャーに対して「敵意」や「嫌悪」を見せていたということだ。

3. 日本における政治とポピュラーカルチャーの「切り離し」

政治からポピュラーカルチャーの側の、またポピュラーカルチャーから政治の側の「切り離し」がどのように生じたのかを明らかにするために、日本における社会運動離れや「コム・デ・ギャルソン論争」に見られる左派リベラルの大衆文化への嫌悪が顕在化した1970-80年代の言説をもう少し検討してみたい。

実は、1970-80年代にも、消費社会の生み出した商品やサービスを援用した社会運動は数多くみられる。坂本佳鶴恵は1970年代に登場した若い女性向けの雑誌を論じるにあたり、消費社会の道具を利用しながら女性たちが既存の女性像に抵抗し、主体性を獲得するさまを描いている。女性が自分一人の空間や時間を持ち、その時間や空間を主体性をもってデザインすること、また1970年代以前は不可能であった女性一人での行動を可能にするモデルケースや具体的方法を提示した点で、女性雑誌は消費社会の担い手でありながらも政治性を持っていたと言える（坂本2019, 斎藤2003）。

もう一点、雑誌と消費文化という点では、1970年代に始まる「プレイガイド」や「タウン誌」といったメディアの運動性を中西新太郎は論じている。「ぴあ」のような情報誌にしる、『ポバイ』のようなカタログ雑誌にしる、ただ消費社会にあふれる「モノ」や、情報化社会にあふれる「コト」を回遊するガイドとしか見なされないかもしれないが、中西はその情報の羅列に、既存の階層化された情報に対する「抵抗」を見出す。大きなイベントでも小さなイベントでも、同様に同じページに配置されることによって、その出来事は大小や優劣といった判断基準を失い、全て同列化される。こうした点で中西は、マイナー文化をメジャー文化と同列に扱うという点での運動的役割を担っていたのではないかと指摘した（中西2012）。

また、1970-80年代に生じた「サブカルチャー雑誌」は、より積極的な社

会的・政治的抗議行動のきっかけを作った。例えば『宝島』誌では、芸能人の大麻所持をめぐる裁判をきっかけに、マリファナ所持の是非を1号使って特集した。また、田辺聖子や井上ひさしといった文筆家たちが編集をつとめた『面白半分』においては、野坂昭如氏（のちに都知事選に出馬）が「ワイセツ」文書を誌面に掲載したとして検挙される（「四畳半襖の下張」事件）。

権力による弾圧に対して、誌面をあげて政治的立場を明確化し対抗する傾向がいずれのサブカル誌にも見られた。国家による表現の「規制」と戦うという点が、1970年代におけるカウンターカルチャー／サブカルチャーの担い手と政治との交点だったのだ。

1970-80年代において、雑誌という媒体が、抗議行動であれ商品の選択であれポピュラーカルチャーと政治を結びつけていたというのも興味深い。1970-80年代はとりわけ若者向け雑誌が数多く刊行された時代であり、1980年代には雑誌が書籍の売上高を超え、まさに「雑誌」の時代であったこととも関連するだろう。

とくに『宝島』や『面白半分』といった雑誌は、ポピュラーカルチャー・マスカルチャーに対する、カウンターカルチャーとしてのサブカルチャーを出自としていると考えられるが、その後「サブカル」といった括りてたびたび論じられるようになる（宮沢 2014）。このような「サブカル」の世界で活躍する編集者や放送作家、イラストレーターといった人々は、雑誌を超えて交流を持っており、日本の「サブカル」について数多くの講座を行い、本を著した宮沢章夫も、雑誌をひとつの「サブカル」文化の拠点として位置づけた（宮沢 2014: 54-55）。さらに、このような誌上で繰り広げられた、1970年代における「サブカル」の支持者たちの政府批判の手段はバラエティにあふれている。無意味な規制・圧力をかけてくる政府・国家を相手取って批判する際に、裁判や選挙、デモといった従来の政治的手段も用いつつ、カウンターカルチャー／サブカルチャーは政府や国家を「バカにする」という攻撃手段も用いていた。例えば「パロディ」や「戯画化」、アイロニーを用いた権力者たちへの攻撃はその代表的なものである。

しかし、1980年代に入り、ポップカルチャーと政治は以前ほど強い結びつきを持たなくなる。1970年代より継続して誌上を盛り上げてきた「有害

図書」問題なども、たとえば雑誌などをあげて裁判などで争われるものではなくなった。代わりに見られるようになったのが、1960年代、1970年代に見られたカウンターカルチャーそのものを「パロディ」や「戯画化」という内容である。

宮沢章夫は、1980年代を一つ一つに重い意味を詰め込んだ戦後から意味を抜き取った時代として論じる（宮沢 2014: 69）。例えば宮沢章夫は、竹中直人とともに「フォークジャンボリー中津川君」として、1970年代のフォークのパロディキャラクターを生み出す。1980年代を代表する若者文化の先導者である糸井重里もまた、高度成長期に地方から集団就職した若者らの交流サークルである「若い根っこの会」のパロディとして「恥ずかしい根っこの会」の漫画を書いている（糸井 1985）。また、平野啓一郎と斎藤美奈子は1980年代の笑いを「ブスと田舎者をイじる」「差別ネタ」とまとめている（斎藤・成田 2016）。いわゆる「サブカル」において、権力者をいじる、からかう、揶揄する、茶化すという「カウンターカルチャー」の作法だけがサブカルチャーに残され、対抗すべき相手が権力にとどまらなくなり、その結果として、平野と斎藤の論じたような「差別」や「弱者」に対する弱いものいじめのような身振りとして定着してしまったのではないか。

4. 日本における政治とポピュラーカルチャーの「切り離し」

では、1980年代におけるポピュラーカルチャーの担い手がどのようにして「政治」と自らの活動を切り離していったのか。本節では、『話の特集』『面白半分』『宝島』と同時期に刊行され、三誌と同じく「サブカル誌」として論じられることの多い『ビックリハウス』を事例に、当時のポピュラーカルチャーに従事した人々の語りを見てみたい。まずは同時期、多くのサブカル誌でインタビューが掲載されていたタモリ（1945年生）の語りである。

パロディは政治をやんなきゃいけないってのは、どこから来たのか全然わかんないね。俺はね、政治ネタないでしょ。嫌なのねっ。あれは、もう、パロディにならないっすよ、あれ自体がパロディだもん。（タモリ・1945年生）

まさに前節で議論したような、政治や権力に対するカウンターカルチャーの手法としてのパロディを前面から否定する語りである。この「政治自体が茶化すに値しない」といったタイプの語りも、当時のサブカル誌には数多く見られる。政治が信頼・コミット・批判するに足らないからこそ、カウンターやパロディの対象にもならないという議論としてみるならば、人々の強い政治不信が政治からポピュラーカルチャーを引き離れた、と捉えることもできるだろう。

このような「パロディ」の受け取り方には、世代による温度差がある。1980年代において若者文化を牽引していた戦後世代（1929-1943年生）・団塊世代（1944-1953年生）と新人類世代（1954-1968年生）は、その社会意識において戦後最大の価値観の相違が見られる（NHK放送文化研究所2004）。団塊世代が「政府批判」として行った言明を、下の世代が「イジリ」として解釈するといった曲面も見られる。以下は、エッセイストであり『ビックリハウス』編集長である高橋章子（1956年生）と、イラストレーター・デザイナーであり、サブカル誌『話の特集』にも携わった和田誠（1936年生）の対話である。

高橋章子：天皇陛下様様の文章を終戦直後、冗談でガラッと変えてしまったりしているのを見てすごくおかしくて写したりしてた、って。

和田誠：教育勅語のパロディね。替え歌とか、戦争中から、すごく好きだったのね。みんな子供って、好きでしょ？第二次世界大戦が終わった瞬間、ほんとにね、なんかこれで世の中よくなった、みたいなきががあったね。ほんとに一瞬だよな。

ここで高橋は、どちらかといえば教育勅語のパロディや替え歌を、偉い人の文章をイジるという点を「おもしろ」ネタとして捉えているが、和田の編集する『話の特集』誌上では、同時期において、パロディを用いた天皇制批判や政府批判が盛んに行われている。こうした背景を踏まえるならば、和田が（幼少期にそこまでの意図がなかったとはいえ）政府批判としての「教育勅語のパロディ」や「替え歌」を企図している可能性は大いにあるだろう。

しかし、1950年代生まれの高橋にはその政府批判としての意図が伝わっていないか、あるいは伝わっていてもタモリのように「政治ネタ」としてあえて受け取るまいとしているようにも見える。

タモリのように「政治」はポピュラーカルチャーと無関係の対象としてとしてみなしても良いはずだが、一方で批判やパロディとは異なる方法で「政治」的な事柄をイジるようになる動きも見られる。以下は、当時20代でミュージシャンとして活躍していたサンブラザ中野（1960年生）のエッセイである。

当時、サンブラザ中野は清純な若者でした。田中角栄を憎み、金権政治を憂い、自民党を忌み嫌っておりました。そして、市川房枝を尊敬し、福祉国家を夢み、原始共産制を究極の理想政治制度と考えておりました……こうして、政治家を諦めたサンブラザ中野は、歌を歌うことによって、人々の心に「愛と平和」を育もうと考えたのです。（サンブラザ中野・1960年生）

ここでパロディの対象とされているのは「田中角栄」「金権政治」「自民党」とともに、「市川房枝」「福祉国家」「原始共産制」でもある。つまり、元来パロディや風刺の対象とされていた権力のみならず、「市川房枝」といった活動家もまた同様に「笑い」の材料として使われている。さらにここで興味深いのは、「市川房枝」「福祉国家」「原始共産制」といった、「なんとなく左っばいもの」が同じカゴに入れられ、同じように笑いを誘う媒介とされている点だろう。

このような社会運動やアクティビストに対する「笑い」は、1980年代の同誌によく見られ、例えば読者投稿などにも共通している。以下は読者が「ビックリした瞬間」を挙げるコーナー「ビックラゲーション」の投稿である。

ヒ素ミルク事件以来、森永製品の不買を続けている人がいた（以下、新聞投書の切抜き）（筆者注：以下編集者コメント）よっ、消費者の鏡！社会派！正義漢！粘着気質！森田健作さんのファンですか？（後略）（1985年1月号読者投稿，p.135）

ここでも「森永製品の不買」という消費者運動と「消費者の鏡」「社会派」「正義漢」「粘着気質」といった形容が並列されている。同誌では、新聞や機関誌といった媒体におけるはからずも面白い記述やデザインを笑いの対象にする「メディア・ジャック」というコーナーもあるが、そこでも与野党問わず政党の機関紙や社会運動団体の広報誌は数多く出現する（1984年8月号読者投稿, 1985年6月記事など）。

このような「イジリ」と「笑い」のあり方は、言論の形式面では1970年代とも近いように見られる。しかし、1970年代のポピュラーカルチャーの担い手が政府の影響を強く見積もり、「攻撃」としてのパロディや風刺を行っていたのに対し、1980年代の担い手には、強い政治不信・政治忌避があり、そもそも政府の影響を信じていない。だからこそ、そもそも政治参加をしないと表明することが常となり、真面目な「批判」の対象というよりは、どこかシニカルな「戯画化」、あるいは「無関心」「無意味」と敢えて表明する対象となる（北田 2005, 外山 2017）。権力への対抗が文化のデフォルトとなっていた時代とは異なり、表現の自由を抑圧する主体（彼らにとっての茶化すべき相手）には、政府や法などの権力のみならず、市民団体や人権団体も含まれることになる。対抗すべき相手を失った「サブカルチャー／ポップカルチャー」(かつての「カウンターカルチャー」)の、対抗なき政治的コミットメントは「イジる」「茶化す」「バカにする」というものになる。

5. 考察

以上、本稿ではポピュラーカルチャーと政治（社会運動）の距離が開いてしまった経緯を、1970年代に見られたさまざまな若者向け雑誌におけるポピュラーカルチャーと政治をつなぐ試みと、1980年代の若者向けサブカル雑誌におけるポピュラーカルチャーの担い手たちによる政治・社会運動に関する発言から読み解いた。

1970年代から1980年代の日本におけるポピュラーカルチャーと政治の関係は、かつてのカウンターカルチャーが権力を攻撃するために用いていた手

法（いじる、からかう、揶揄する、茶化す……）のうち、手法だけがサブカルチャーに残された過程ということができそう。さらに対抗すべき相手が権力ではなく、なんとなく「政治っぽいもの」全てになったという過程と論じることもできる。

しかしここで疑問が残る。1980年代以降のポピュラーカルチャーの担い手たちは、政治や社会運動について完全に無視し、「サブカル」の世界を充実させることもできただろう。しかし彼らは、あえて「無関心」や「デタッチメント」を表明し、さらには「からかい」や「揶揄」の視線を向けることになる。以下は、『ピククリハウス』誌における村上春樹（1949年生）のエッセイである。

僕は主義として選挙の投票をしない。なぜしないかというのを説明するとすごく話が長くなるけど、簡単に言っちゃうと、選挙ってお祭りみたいだからである。僕はお祭りというのはどうも好きではない。

関心がないならそもそも無関心を表明しなければいいし、意味がないと思うなら「イジリ」の対象にする必要もない。むしろ、政治や社会運動が「イジリ」の対象となることをポピュラーカルチャーの側に許容してしまったせいで、相互の対話が不可能になってしまったのではないか。この点は、江原由美子による「からかいの政治学」（1983）が補助線となる。江原は、当時のウーマンリブに対する各種メディアでの「からかい」を対象として研究するが、「からかわれる」側から「からかう」側への反論がきわめて困難である点を強調した。「からかい」は遊びの領域でしかなされないため、本気で批判することは「大人げない」として処理される。だからこそ、ポピュラーカルチャーに携わる人々が政治を「からかい」始めても、政治は無反応である意外にとりうる方策はなく、結果として文化の担い手と政治の溝は深められ、対話不可能な状態が続いてしまったのではないか。

以上、当時のポピュラーカルチャーの担い手が政治に「完全に無関心」ではいられなかったこと、またそれが「からかい」の形で表出されたことが、今日まで続く「音楽に政治を持ち込むな」「音楽の政治利用」といった、ポ

ピューラーカルチャー側からの政治忌避に影響を及ぼしていると考えられる。

参考文献

- 北田暁大 2005 『嗚う日本の「ナショナリズム」』 NHK 出版。
- 坂本治也・富永京子・金澤悠介 (2024) 「過去の社会運動に対する否定的評価は政治参加にどう影響するのか」『ノンプロフィット・レビュー』 DOI: <https://doi.org/10.11433/janpora.NPR-D-22-00013>
- 坂本治也・秦正樹・梶原晶 (2020) 「NPO への参加はなぜ忌避されるのか——コンジョイント実験による忌避要因の解明」『年報政治学』71(2), pp. 303-327.
- 高橋源一郎・SEALDs (2015) 『民主主義ってなんだ？まだこの国をあきらめないために』河出書房新社。
- 山本英弘 (2017) 「社会運動を許容する政治文化の可能性——ブール代数分析を用いた国際比較による検討」『山形大学紀要 (社会科学)』47 (2) , pp. 1-17.
- 蒲島郁夫・境家史郎 (2020) 『政治参加論』東京大学出版会。
- 山本英弘・西城戸誠 (2004) 「イベント分析の展開——政治的機会構造論との関連を中心に」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』成文堂, pp. 83-114. 宮沢章夫, 2014 『日本戦後サブカルチャー史』NHK 出版。
- 斎藤美奈子・成田龍一, 2016 『1980年代』河出ブックス。
- 斎藤美奈子 2003 『モダンガール論』文藝春秋。
- 外山恒一 2018 『改訂版 全共闘以後』イースト・プレス
- Diaz Pino, C. 2019, "Weaponizing collective energy: Dragon Ball Z in the anti-neoliberal Chilean protest movement" *Popular Communication* 17 (3)
- NHK 放送文化研究所編, 2004 『現代社会とメディア・家族・世代』新曜社。
- 坂本佳鶴恵, 2019 『女性雑誌とファッションの歴史社会学——ビジュアル・ファッション誌の成立』新曜社。
- 富永京子, 2021 「若者の「社会運動嫌い」？——社会運動に対する忌避感とその原因」『生活経済政策』288: 17-21.
- 中西新太郎, 2012 『問題としての青少年——現代日本の〈文化—社会〉構造』大月書店